

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年7月8日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	5,122	△12.9	△117	—	△121	—	△11	—
27年8月期第3四半期	5,878	△7.9	△437	—	△412	—	△701	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△5.27	—
27年8月期第3四半期	△329.13	—

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	3,256	1,250	38.4	605.13
27年8月期	3,608	1,293	35.8	607.09

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,250百万円 27年8月期 1,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,712	△5.0	75	—	65	—	19	—	9.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	2,130,500株	27年8月期	2,130,500株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	64,134株	27年8月期	134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	2,117,673株	27年8月期3Q	2,130,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する説明	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等による企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油安、株価の急落、円高推移などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は継続して店舗リストラックチャリングを行い、不採算店舗の固定費を圧縮いたしました。併せて在庫の圧縮を行い、関連する物流管理コストの削減も進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高5,122百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。営業損失につきましては、経費削減効果等もあり、117百万円（前年同四半期は営業損失437百万円）、経常損失につきましても、121百万円（前年同四半期は経常損失412百万円）となり、前年同四半期より赤字幅は縮小いたしました。また、四半期純損失につきましては、不採算店舗の収益性低下に伴う減損損失80百万円を特別損失へ計上した一方、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険の解約及び所有する不動産の売却により、保険解約返戻金38百万円、固定資産売却益137百万円を特別利益として計上した結果、11百万円（前年同四半期は四半期純損失701百万円）となり、前年同四半期より大きく赤字幅は縮小いたしました。また、第3四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日）におきましては、営業利益71百万円の黒字となりました。

今後につきましては、当社商品の需要が活況となる夏に向け、更なる利益をとる方針で進めるとともに、ライセンスビジネスの拡大、退店効果による固定費圧縮、本社費圧縮及び事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させることで、引き続き、業績回復を目指してまいります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、当初計画通り退店16店舗を行った結果、第3四半期会計期間末における店舗数は53店舗になりました。退店により売上高が減少しましたが、利益面に関しましては、固定費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は2,284百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が順調に推移し、さらには自社サイトも改善傾向にあることから、売上高が増加しております。一方、利益面に関しましては、他社サイトの売上増加に伴う販売手数料が増加したことにより、前年同四半期に比べ減少しております。

以上により、売上高は2,532百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は470百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、カジュアルファッション市場の低迷による、既存の得意先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高241百万円（前年同四半期比26.2%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比77.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,669百万円となり、前事業年度末に比べ290百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が56百万円、商品及び製品が66百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が423百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は587百万円となり、前事業年度末に比べ642百万円減少いたしました。これは主に、建物が155百万円、有形固定資産のその他が369百万円、敷金及び保証金が99百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,384百万円となり、前事業年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が158百万円増加した一方で、短期借入金が150百万円、その他が133百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は622百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が121百万円、その他が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,250百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が11百万円、自己株式取得により31百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月9日の「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する説明

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、既存店売上上の減少等により、営業損失485百万円、当期純損失884百万円を計上し、前々事業年度より2期連続の営業損失、当期純損失となっております。当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失及び四半期純損失が継続しておりますが、営業損失117百万円及び四半期純損失11百万円となり、前年同四半期より赤字幅は縮小いたしました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に126百万円の支出となり、平成25年8月期より3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっているものの、当事業年度においては改善傾向にあります。

このように、引き続き営業損失、四半期純損失が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面につきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約等を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、支障はないと考えております。また、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険の解約返戻金を受領及び所有する不動産の売却により、資金を確保いたしました。

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は38.4%となっており、自己資本残高は1,250百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでおります。

① 店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の退店を推進しております。当第3四半期累計期間につきましては、16店舗退店いたしました。当施策の効果により、固定費が圧縮されました。今後も引き続き、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

② 粗利率の改善

当社は、前期において在庫圧縮及び他社との価格競争に対応し、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、現在は在庫量が適正水準まで減少しており、今後は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行していきます。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

③ 事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。

具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。なお、当第3四半期累計期間におけるインターネット販売事業の売上高構成比率は、49%超となり、前年同四半期41%超より比率が増加しております。

④ 経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図ってまいります。当第3四半期累計期間につきましては、前事業年度末から在庫を圧縮していることにより、物流管理コストも削減いたしました。今後も人件費を含め、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,235	1,011,564
売掛金	499,763	443,197
商品及び製品	1,213,182	1,146,259
仕掛品	89	212
原材料及び貯蔵品	6,009	6,525
その他	85,331	72,910
貸倒引当金	△13,820	△11,471
流動資産合計	2,378,790	2,669,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	314,355	158,958
その他(純額)	418,013	48,570
有形固定資産合計	732,368	207,529
無形固定資産		
	46,492	36,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	421,368	322,244
その他	34,268	27,967
貸倒引当金	△4,521	△6,579
投資その他の資産合計	451,114	343,632
固定資産合計	1,229,975	587,710
資産合計	3,608,766	3,256,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,303	289,633
短期借入金	800,000	650,000
未払法人税等	18,559	12,470
賞与引当金	29,750	55,250
返品調整引当金	500	300
資産除去債務	26,007	4,758
その他	505,895	372,010
流動負債合計	1,512,015	1,384,423
固定負債		
長期借入金	430,736	309,260
退職給付引当金	186,547	178,996
資産除去債務	124,054	115,360
その他	62,084	18,456
固定負債合計	803,422	622,074
負債合計	2,315,438	2,006,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	393,135	381,965
自己株式	△123	△31,462
株主資本合計	1,292,757	1,250,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	163
評価・換算差額等合計	570	163
純資産合計	1,293,328	1,250,411
負債純資産合計	3,608,766	3,256,909

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,878,237	5,122,691
売上原価	2,820,861	2,434,627
売上総利益	3,057,376	2,688,064
返品調整引当金戻入額	1,700	500
返品調整引当金繰入額	600	300
差引売上総利益	3,058,476	2,688,264
販売費及び一般管理費	3,496,234	2,805,540
営業損失(△)	△437,757	△117,275
営業外収益		
受取利息	96	78
受取配当金	1	26
通貨オプション評価益	21,246	—
為替差益	9,785	10,839
その他	7,024	2,533
営業外収益合計	38,154	13,478
営業外費用		
支払利息	11,078	9,168
社債利息	535	108
通貨オプション評価損	—	7,352
その他	1,066	633
営業外費用合計	12,680	17,263
経常損失(△)	△412,284	△121,060
特別利益		
固定資産売却益	—	137,959
保険解約返戻金	—	38,221
役員退職慰労引当金戻入額	377,680	—
その他	750	—
特別利益合計	378,430	176,180
特別損失		
減損損失	214,532	80,735
その他	31,650	17
特別損失合計	246,183	80,752
税引前四半期純損失(△)	△280,037	△25,632
法人税、住民税及び事業税	10,788	8,689
法人税等調整額	410,357	△23,152
法人税等合計	421,146	△14,462
四半期純損失(△)	△701,183	△11,170

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,118,763	2,418,507	326,742	5,864,013	14,224	—	5,878,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,118,763	2,418,507	326,742	5,864,013	14,224	—	5,878,237
セグメント利益又は損失(△)	△14,834	483,816	12,155	481,137	10,578	△929,473	△437,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用929,473千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗販売事業における、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において206,900千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,284,010	2,532,612	241,298	5,057,921	64,770	—	5,122,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,284,010	2,532,612	241,298	5,057,921	64,770	—	5,122,691
セグメント利益	75,340	470,996	2,798	549,135	52,929	△719,340	△117,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用719,340千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において80,735千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。